

平成15年3月期中間決算発表 会社説明会における質疑応答

Q1. 信用取引について

Q1-1 他社で既に頻繁に行っている顧客をどのように取り込むのか。

A1-1 他社客を取り込むのは簡単では無いが難しくも無い。ネットの信用取引顧客は1社だけでなく複数のネット証券に口座を持っていて、その時々顧客の判断で機動的に各社で売買をしている。今までマネックスには信用取引が無かったので、取引をする対象にならなかったが、今後はシステムの安定、クライアントサービスの充実を重点に、他社との差別化を図り顧客を取り込む。オリエンテーション・コミティ(顧客の代表者と当社役員で構成されるミーティング)の意見でもマネックスに信用取引が無いから他社で行っているという声もあり、そういう顧客も戻ってくると思う。

Q1-2 信用取引の初心者をごどのようなコーチングで育てていくのか？

A1-2 現在NPOである証券学習協会の勉強会を定期的で開催している。毎回50~100名ほどの参加者があり、ここで信用取引の説明、リスクの説明を行っている。この勉強会はマネックスの恣意的な要素が働くものではなく、NPO主宰の勉強会でマネックスは一切口を出さない。また、HPに信用取引の初心者にもわかりやすい教育コンテンツを掲載している。

また、マネックスでの信用取引画面では、リスク状況がリアルタイムひと目で分かる仕組みになっているなどの工夫がされている。業務の過程で追証の発生等はあるとは思いますが、経験者を採用するなどの体制も整えており、充実したサービスに努める。

Q2. 貸株について

Q2-1 松井証券の預株との違いは何か。

A2-1 松井証券の預株についてはよくは分かっていないが、日証金に対する逆日歩の入札代行のようなものと理解している。これはお客様のポートフォリオ全体が対象となっているサービスでは無く、ニーズのある個別銘柄に限定しているサービスである。一方、マネックスの貸株はお客様のポートフォリオ全体に対するサービスである。

Q2-2 貸株に期間設定があったら、売りたいときに売れないのではないのか

A2-2 お客様が現物株券を売却注文してから、受渡日にあわせて貸株の返還をするため、お客様はいつでも売却可能である。取引としてはオープンエンド取引である。

Q3. マネックスにとって追い風となる構造改革とは何か？

A3 今までの政府は資本主義をまったく無視している。自己責任の原則を守っていない。竹中・木村ペアは資本主義のルールとおりに行って欲しい。短期的には落ち込むかもしれないが長期的には必ず当社にとっても利益につながる。

Q4. 新証券税制について

Q4-1 証券税制の最近の動きについて利用者の反応および営業への対応はどうか。

A4-1 利用者の反応は少ない。特定口座の内容についてわからないという質問が大多数である。マネックスのスタンスも必ずしも特定口座の開設を薦めているものではない。税制は国会で決まるもの。特定口座は変わるおそれもあり、もし内容が変われば、再度コストがかかることになる。

Q4-2 新証券税制のシステムへの影響はどうか。

A4-2 会社としては、収益に対する貢献度は全くない。コストは初期コストで、ランニングコストはほとんどなし。システムコストで50百万~1億円弱。これはシステムコストなのでリースになる。

Q5 貸株について問い合わせ等はあるか。

A5 反応はかなりある。信用の勉強会でも貸株関連質問が多い。これはお客様の関心度が高いからだと思っている。10月20日から先行申込が始まる。それから具体的な反応がわかるのではないかと。広告等は積極的にしっかり行っていく予定。

Q6. 貸株サービスについて

Q6-1 信用、特定口座と併用できない理由は何か。

A6-1 特定口座は証券会社で保管していることが条件。(顧客が)貸株サービスを利用すれば当社の保管ではなくなる(当社に貸し出し、当社名義になる)為、制度的に無理。信用口座は株券を担保として預かることになる。貸株サービスは消費貸借なので、信用取引の担保のように、同一の券面を返還することが出来ない。こうした法律上の問題により併用できない。

Q6-2 ビジネスモデル特許を取る予定はあるか。

A6-2 これはコロンブスの卵的発想。組み合わせの問題で生まれてきたものだ。デリバティブと一緒にビジネスモデル特許をとって障壁を作るというものではない。

Q6-3 会社説明会資料21ページの図のE部分(顧客から借りる株券のうちマネックス証券では運用できない株)でも貸株を受けるのか。

A6-3 Eでは運用益は出ないが、E部分を外すと限定的なサービスとなってしまうお客様のポートフォリオの運用とすることが出来なくなり、訴求力がなくなる。運用益はD(マネックス証券が顧客から借りた株券を、信用取引顧客が信用取引で売却した際の受渡しに使う部分)とF(マネックス証券が顧客から借りた株券をING経由貸株市場で運用される部分)で十分出るし、それでEも補える。考え方はEDF全体で何%の運用益が出るかということだ。お客さんのポートフォリオを運用するということで結果的に当社における現物の売買が増えればよい。